

会 議 録

会議の名称	令和7年度 第1回 所沢市成年後見制度推進検討委員会
開催日時	令和7年7月14日（月）14時00分 ～ 15時40分
開催場所	所沢市こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号
出席者の氏名	飯村 史恵（委員長）、笹原 文男（副委員長）、近藤 宏一、行武 綾子、大館 寿貴、吉里 聖子、溝井 光正、小野寺 健、中川 博之、黛 浩一郎、坪井 弘直、田中 保子
欠席者の氏名	高野 香、高橋 清子
説明者の職・氏名	地域福祉センター 主査 新井 一也、主査 伊藤 庸介
議 題	<p>(1) 所沢市成年後見制度利用促進基本計画の進捗状況について</p> <p>(2) 第4次所沢市地域福祉計画策定に係る市民アンケート原案の報告</p> <p>(3) 第4次所沢市地域福祉計画策定に係るスケジュール</p> <p>(4) その他</p>
会議資料	<p>【配付資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議次第 ・ 委員名簿、席次表 ・ 資料1 令和6年度第1回所沢市成年後見制度推進検討委員会 ・ 資料2 所沢市成年後見制度利用促進基本計画 指標進捗状況管理表 ・ 資料3-1 令和5年度市区町村別成年後見制度利用者数一覧表（管内別・類型別） ・ 資料3-2 令和5年度市区町村別成年後見等申立件数一覧表（管内別類型別） ・ 資料4-1 市長申立て実績一覧 ・ 資料4-2 報酬助成実績一覧 ・ 資料5-1 第4次地域福祉計画策定にかかる市民アンケート原案 ・ 資料5-2 アンケート原案への意見 ・ 資料6 地域ヒアリング
担当部課名	<p>福祉部 地域福祉センター 電話04（2922）2115</p> <p>福祉部長 越智 三奈子</p> <p>地域福祉センター センター長 木下 浩一</p> <p>地域福祉センター 主査 新井 一也</p> <p>地域福祉センター 主査 伊藤 庸介</p> <p>地域福祉センター 主任 飯塚 貴之</p>

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
<p>事務局 （木下センタ 一長）</p>	<p>1. 開 会 開会を宣言した。</p> <p>2. 新任職員の紹介 令和7年4月1日付けの人事異動で変更のあった職員を紹介した。 前田福祉部長 → 越智福祉部長 畑中委員 → 大館委員（市福祉部次長） 一色委員 → 吉里委員（市障害福祉課課長）</p> <p>3. 会議の運営方法に関して ①会議の公開・非公開について（原則、公開とする） ②会議録の記録方式について（発言者名は公開とし、要約方式で記録する） ③会議録の確定について（委員長に署名・承認を得て、確定する）</p> <p>4. その他 ①傍聴希望者の確認 傍聴希望者なし。 ②資料の確認 配付資料を確認した。</p> <p>5. 議 題 <u>1. 所沢市成年後見制度利用促進基本計画の進捗状況について</u> ～資料1から資料4-2を用いて説明～ 令和6年度の市計画の各指標の実績を報告した。 【施策目標1】 ・成年後見制度出前講座の受講者数（R6年度実績 534人） ・成年後見制度出前講座の実施回数（R6年度実績 20回） ・成年後見に関わる相談件数（R6年度実績 868件） （概要） 出前講座の受講者数及び実施回数が令和5年度から上昇した要因は、5年度までは社協主催の出前講座のみ計上していたのに対し6年度はそれ以外の講座や、地域福祉センター主催講座、市が後援している NPO 法人埼玉成年後見支援センター主催講座も計上したことによるもの。 成年後見に関わる相談件数は5年度と比較すると減少しているが、これは5年度に中核機関設置後、初めて所沢市成年後見センターの紹介リーフレットを作成し、各関係機関や民生委員、講演会などに広く配布した結果、5年度に限り一時的に増加したものと推測される。</p>
<p>事務局 （伊藤主査）</p>	<p>～資料1から資料4-2を用いて説明～ 令和6年度の市計画の各指標の実績を報告した。 【施策目標1】 ・成年後見制度出前講座の受講者数（R6年度実績 534人） ・成年後見制度出前講座の実施回数（R6年度実績 20回） ・成年後見に関わる相談件数（R6年度実績 868件） （概要） 出前講座の受講者数及び実施回数が令和5年度から上昇した要因は、5年度までは社協主催の出前講座のみ計上していたのに対し6年度はそれ以外の講座や、地域福祉センター主催講座、市が後援している NPO 法人埼玉成年後見支援センター主催講座も計上したことによるもの。 成年後見に関わる相談件数は5年度と比較すると減少しているが、これは5年度に中核機関設置後、初めて所沢市成年後見センターの紹介リーフレットを作成し、各関係機関や民生委員、講演会などに広く配布した結果、5年度に限り一時的に増加したものと推測される。</p>

	<p>【施策目標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族後見の利用者数（R6年度実績 145名） ・市民後見人の選任（R6年度実績 0名）※累計1名（R3年度に1名選任） ・あんしんサポートねっこの利用者数（R6年度実績 29名） ・市長申立て実施件数（R6年度実績 18件） <p>（概要）</p> <p>親族後見の利用者数は、5年度と比較して6年度はほぼ横ばい。毎年、親族後見人と親族後見を検討している方への支援として『親族後見のつどい』を開催しているが参加人数は芳しくない。親族後見の利用を後押しできる取組みを検討していく必要がある。</p> <p>市民後見人の選任は実績値の変更こそないが、6年度に県主催の市民後見人養成講座修了者が13名追加されたため、今後はフォローアップ研修や法人後見支援員活動などを通じて適切な選任の検討を行っていく。</p> <p>あんしんサポートねっこの利用者数は、5年度の39人に対し6年度が29人と減少した。その要因は利用者の死亡や転居が一度に重なったことによるもので、近年ないほどの異例だったとの報告を所管の所沢市成年後見センターから受けている。</p> <p>【施策目標3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核機関の設置（R4.6月設置） ・専門職による無料相談における成年後見人等の相談回数（R6年度実績 15回） <p>（概要）</p> <p>中核機関の設置はすでに目標を達成しているが、以降の協議会や権利擁護支援チームの設置については具体的な進展がないのが現状である。他市の先進事例を参考にしていくなか、次期計画策定時には指標内容の見直しも検討する必要があると考えている。</p> <p>専門職による無料相談は目標値を達成しておらず、毎月の予約件数が想定枠数を超えている状況にない。なお、専門職とはアドバイザー契約を結んでおり、無料相談以外にも専門的な知見が必要なケースに対応しているとのことである。</p> <p>委員一同 意見なし。</p>
<p>事務局 (伊藤主査)</p>	<p>2. 「第4次所沢市地域福祉計画策定に係る市民アンケート原案の報告」</p> <p>～資料5-1から資料6を用いて説明～</p> <p>（概要）</p> <p>次期地域福祉計画策定に関する調査は、市民アンケート、団体アンケート、団体ヒアリング、地域ヒアリングの4つを予定している。市民アンケートは、市内在住の14歳から18歳までを対象にしたものと19歳以上を対象にしたものを用意し、8月末発送予定。団体アンケートは、市内で活動しているボランティア団体等を対象に、市民アンケートと同時期に発送予定。その中で、協力いただける団体を対象にヒアリングを10月中旬に行う予定。地域ヒアリングは、地域包括支援センター（以下、包括）が開催している『地域ケア会議』を利用させていただき、参加者で「共通テーマ」と「個別テーマ」それぞれでグループワークを行うもので8月から来年1月にかけて行っていく。</p>

	<p>市民アンケート及び団体アンケートの内容については、本委員会のほか、地域福祉推進委員会、地域福祉活動会議、庁内地域福祉推進連絡会議などから出た意見と、委託業者からの提案を受け加筆・修正を行った。ここでは、成年後見制度に関する設問の変更結果を報告する。当初アンケート原案では、問25と26で、判断能力が低下してもあなたらしく生きていくために『あなたが最も大事にしたいこと』と『周囲の人に大事にしてほしいこと』の類似する設問を設けた。意図としては、どちらも同じ回答になる可能性が高いことは承知しつつ、自分が大事にしたいことと、周囲に大事にしてほしいことでは、微妙に回答が異なる可能性があり、その差異はどのような要因に基づくものかの検討材料になるのではと期待したものが、重複しているのでどちらか片方だけでよいとの意見が多数あったため、問26を削除した。また、回答選択肢を1つから3つまでに増やした。問28は、判断能力が低下する前にあらかじめ備えていただく取組みの認知度を図る目的で、任意後見制度、民事（家族）信託、遺言書、エンディングノートを取り上げていたが、各取組みが判断能力の低下だけに備えるものではない、とのご意見をいただいたこと、また、所沢市ですでに取り組んでいるエンディングノートの認知度を把握したいとの考えもあったことから変更した。そのほか、全体を通して業者提案により『孤独・孤立』『ひきこもり』『再犯防止』などに係る設問を追加した。</p>
中川委員	<p>第3次地域福祉計画策定時の市民アンケート回収率は。</p>
事務局 (伊藤主査)	<p>14～18歳への配布数が1,000に対して回収数が351で回収率が35.1%。19歳以上への配布数が4,000に対して回収数が1,645で回収率が41.1%。合計の配布数が5,000に対して回収数が1,996で回収率が39.9%だった。</p>
中川委員	<p>その回収率は多いと捉えてよいのか。それとも少ないのか。</p>
飯村委員長	<p>こういった調査は、概ね3割程度と言われている。特に若年層のペーパー回収率は近年減少傾向にあるので、インターネット調査も検討してみてもどうか。</p>
事務局 (伊藤主査)	<p>今回は、調査票の郵送による回答とインターネットによる回答を用意している。</p>
飯村委員長	<p>同一人が郵送とインターネット両方で回答する可能性もあるが、識別はどのように行うのか。</p>
事務局 (新井主査)	<p>委託業者に確認する。</p>
飯村委員長	<p>回収率や回答の信頼性は精査いただきたい。</p>
田中委員	<p>地域ヒアリングは各包括で行っている『地域ケア会議』を利用することだが、通</p>

<p>事務局 (新井主査)</p>	<p>常、高齢者福祉がテーマになるため成年後見制度推進の対象である知的や精神障害方面へのヒアリングが不足すると思われる。高齢者のみに偏らないような方法も検討いただきたい。</p> <p>団体ヒアリングで補完していきたい。</p>
<p>黨委員</p>	<p>士業やケアマネといった専門職のご意見も気になるところだが、今回の各調査で担保できているのか。</p>
<p>事務局 (新井主査)</p>	<p>専門職アンケートを実施している近隣自治体もあるのは把握しているが、検討した結果、専門職のご意見は団体アンケート及びヒアリングで集約するとの結論に至った。今後の展開で専門職アンケートは必要だったとなれば、課題として第5次計画策定時に継承していきたい。</p>
<p>飯村委員長</p>	<p>計画策定にあたっては今回の調査だけではなく、本委員会での意見を反映できる事項もあると思うので、委員各位からは今後のご意見を寄せていただきたい。</p>
<p>事務局 (新井主査)</p>	<p><u>3. 「第4次所沢市地域福祉計画策定にかかるスケジュール」</u> ～資料1を用いて説明～ (概要) 会議の進め方として、①基本理念②目標③施策の方向性④取組内容の4点で構成していく。今後、地域福祉推進委員会等で必要な協議事項として、特に目指す所沢市の姿、地域福祉に関する基本的な考え方においては、コアが必要になるため検討していく。スケジュールは資料1のとおりで、地域福祉センターと社協の合同事務局を設置し、本委員会、地域福祉活動推進会議、庁内地域福祉推進連絡会議、庁内地域福祉担当者部会などの各審議会を順次開催しつつ、地域福祉推進委員会で取りまとめていく。</p>
<p>飯村委員長</p>	<p>アンケート調査でいうと、本委員会での検討事項は大項目の「9. 判断能力が低下した方への支援について」が中心とは思いますが、今後の目標指標を考えるにあたっては、例えば、大項目の「12. 優しいまちづくりについて」にあるような、身元保証や身寄りのない高齢者の入院時サポートなどもエンディングノートに係る部分であり、成年後見制度だけではカバーできない部分もクロス集計などで工夫いただくと、より委員各位からご意見をいただきやすくなると思う。</p>
<p>笹原副委員長</p>	<p>地域ヒアリングや団体ヒアリングに市職員は参加するのか。また、ヒアリングはどのような方法をとるのか。</p>
<p>事務局 (伊藤主査)</p>	<p>当センター職員が参加する。ヒアリング方法は、グループワークによるKJ方式で、社協職員及び包括職員にファシリテーターをお願いする予定でいる。</p>

<p>笹原副委員長</p>	<p>例えば、本委員会にも市の関係課が委員として出席されているが、そちらからの出席は考えているのか。</p>
<p>事務局 (伊藤主査)</p>	<p>成年後見制度関係全課（高齢者支援課、障害福祉課、こころの健康支援室）の職員というわけではないが、元々、各包括の『地域ケア会議』のメンバーには、市職員が参加している。</p>
<p>笹原副委員長</p>	<p>直営の包括がなく市の委託でお願いしている中では、市職員が現場を理解するのが困難な状況もあるという話も聞いている。ぜひヒアリングを通して関係職員の方々には現場の生の声を聞いていただきたい。</p>
<p>田中委員</p>	<p>今回の地域ヒアリングを実施する『地域ケア会議』は包括が各々で企画開催しているため参加者の選定も包括によって異なると思うが、新所沢地区においては、主に民生委員や自治会長、見守り相談員やボランティア団体の方々と、市職員でいえば委託元の高齢者支援課からの参加はあるが、それ以外の課や医療関係者などの参加をいただいたことはない。地域のヒアリングであれば、本来は障害や子どもなど様々な範囲に及ぶものだが、やはり『地域ケア会議』が高齢者福祉を地域で推進していくために地域住民の方々と話し合うための場として設けられている性質上、高齢者に偏る構造にはなってしまう。</p>
<p>飯村委員長</p>	<p>各々に違いがあるのは一概にマイナス部分だけではなく、異なる状況があることを改めて理解することも大事な部分であるので、その点も含めたまとめ方については事務局で協議いただきたい。</p>
<p>笹原副委員長</p>	<p>団体ヒアリングの中で当事者本人は難しいかもしれないが、例えば、認知症関係のご家族の会といった当事者団体にヒアリングする予定はあるのか。</p>
<p>事務局 (伊藤主査)</p>	<p>現状では想定していなかったが、当センターからの団体候補案に対して合同事務局である社協からはもっと幅広い団体にヒアリングした方がよいのではないかと意見があり調整中のため、併せて検討していきたい。</p>
<p>飯村委員長</p>	<p>一般的に判断能力が不十分と見做されてきた認知症の方々にも当事者の会というものはあり、特に若年層の認知症の方の中には様々な発信をされているという世界的な潮流もある。全員というわけではもちろんないが、本委員会に関わるような利用者の中にも当事者性を持って言葉を発信する方もいないわけではないので検討いただきたい。</p>
<p>事務局 (木下センタ ー長)</p>	<p>今後のスケジュール等について説明。 ・次回開催は、令和7年11月を予定</p>

6・閉 会

事務局
(木下センタ
一長)

閉会を宣言した。